

佐賀県核燃料税条例をここに公布する。

平成25年12月18日

佐賀県知事 古 川 康

◎佐賀県条例第49号

佐賀県核燃料税条例

(課税の根拠)

第1条 県は、地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）第4条第3項の規定に基づき、核燃料税を課する。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 発電用原子炉 原子力基本法（昭和30年法律第186号）第3条第4号に規定する原子炉で発電の用に供するものをいう。
- (2) 核燃料 原子力基本法第3条第2号に規定する核燃料物質で発電用原子炉に燃料として使用することができる形状又は組成のものをいう。
- (3) 価額割 核燃料の価額を課税標準として課する核燃料税をいう。
- (4) 出力割 発電用原子炉の熱出力を課税標準として課する核燃料税をいう。

(賦課徴収)

第3条 核燃料税の賦課徴収については、法令又はこの条例に定めがあるものを除くほか、佐賀県税条例（昭和30年佐賀県条例第23号）の定めるところによる。

(納税義務者等)

第4条 核燃料税は、発電用原子炉への核燃料の挿入又は発電用原子炉を設置して行う発電事業に対し、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額によって、当該発電用原子炉の設置者に課する。

- (1) 発電用原子炉への核燃料の挿入 価額割額
- (2) 発電用原子炉を設置して行う発電事業 出力割額

2 前項第1号の発電用原子炉への核燃料の挿入は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める日になされたものとする。

- (1) 発電用原子炉の設置後最初に核燃料の装荷が行われた場合 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「原子炉等規制法」という。）第43条の3の11第1項に規定する使用前検査（以下「原子炉等規制法に規定する使用前検査」という。）及び電気事業法（昭和39年法律第170号）第49条第1項に規定する使用前検査（以下「電気事業法に規定する使用前検査」という。）の全てに合格した日
- (2) 発電用原子炉について原子炉等規制法第43条の3の15第1項に規定する施設定期検査の期間内に当該発電用原子炉への核燃料の装荷が行われた場合 当該施設定期検査が終了した日
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、発電用原子炉への核燃料の装荷が行われた場合 当該装荷が終了した日

(課税期間)

第5条 この条例において「課税期間」とは、出力割の課税標準の算定の基礎となる期間をいい、次に掲げる各期間をそれぞれ一の課税期間とする。

- (1) 4月1日から6月30日まで
 - (2) 7月1日から9月30日まで
 - (3) 10月1日から12月31日まで
 - (4) 1月1日から3月31日まで
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める期間をそれぞれ一の課税期間とみなす。
- (1) 前項各号に規定する各期間の中途において、原子炉等規制法第43条の3の33第1項に規定する廃止措置（以下「廃止措置」という。）を講じるために発電用原子炉の運転を終了した場合（第3号の場合を除く。） 廃止措置を講じるために発電用原子炉の運転を終了した日の属する前項に規定する期間の初日から当該運転を終了した日まで
 - (2) 前項各号に規定する各期間の中途において、原子炉等規制法に規定する使用前検査及び電気事業法に規定する使用前検査のいずれにも合格することとなった場合（第3号の場合を除く。） 原子炉等規制法に規定する使用前検査に合格した日又は電気事業法に規定する使用前検査に合格した日のいずれか遅い日（以下「使用前検査合格日」という。）から当該使用前検査合格日の属する前項に規定する期間の末日まで
 - (3) 前項各号に規定する期間の中途において、原子炉等規制法に規定する使用前検査及び電気事業法に規定する使用前検査のいずれにも合格することとなり、並びに廃止措置を講じるために発電用原子炉の運転を終了した場合 使用前検査合格日から廃止措置を講じるために発電用原子炉の運転を終了した日まで

(課税標準)

第6条 核燃料税の課税標準は、価額割にあつては発電用原子炉に挿入された核燃料（発電用原子炉への挿入について既に核燃料税が課され、又は課されるべきであった核燃料を除く。）の価額とし、出力割にあつては課税期間の末日現在における発電用原子炉の熱出力とする。

- 2 前項の核燃料の価額は、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）第25条及び第26条の規定により算定した取得原価とする。
- 3 第1項の発電用原子炉の熱出力は、原子炉等規制法第43条の3の5第1項の規定により設置の許可を受けた発電用原子炉の同条第2項第3号の熱出力（原子炉等規制法第43条の3の8第1項の規定により変更の許可を受けた場合にあつては、当該変更後の熱出力）とする。
- 4 課税期間が3月に満たない場合における第1項の発電用原子炉の熱出力は、当該熱出力に当該課税期間の月数を乗じて得た熱出力を3で除して得た熱出力とする。この場合における月数は、暦に従い計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。

(税率)

第7条 価額割の税率は、100分の8.5とする。

- 2 出力割の税率は、一の課税期間ごとに1,000キロワットにつき、46,000円とする。

(徴収の方法)

第8条 核燃料税の徴収については、申告納付の方法による。

(申告納付の手続)

第9条 価額割の納税義務者は、発電用原子炉に核燃料を挿入した場合には、当該核燃料を挿入した日から起算して2月（第4条第2項第1号に掲げる場合にあっては、3月）を経過する日の属する月の末日（第6条第2項の取得原価が確定しないことによって同日までに申告納付することができないと認められる場合においては、知事が指定する日）までに、規則で定めるところにより、当該価額割の課税標準及び税額その他必要な事項を記載した申告書を知事に提出するとともに、その申告した税額を納付書によって納付しなければならない。

2 出力割の納税義務者は、課税期間の末日の翌日から起算して2月以内に、規則で定めるところにより、当該課税期間における出力割の課税標準及び税額その他必要な事項を記載した申告書を知事に提出するとともに、その申告した税額を納付書によって納付しなければならない。

(期限後申告等)

第10条 前条の規定により申告書を提出すべき者は、当該申告書の提出期限後においても、法第276条第4項の規定による決定の通知があるまでは、前条の規定により申告納付することができる。

2 前条又は前項の規定により申告書を提出した者は、当該申告書を提出した後においてその申告に係る課税標準又は税額を修正しなければならない場合においては、遅滞なく、規則で定めるところにより、修正申告書を提出するとともに、その修正によって増加した税額があるときは、これを納付書によって納付しなければならない。

(更正、決定等に関する通知)

第11条 法第276条第4項の規定による核燃料税に係る更正又は決定の通知、法第278条第5項の規定による核燃料税に係る過少申告加算金額又は不申告加算金額の決定の通知及び法第279条第4項の規定による核燃料税に係る重加算金額の決定の通知は、規則で定める通知書により行うものとする。

(不足税額等の納付手続)

第12条 核燃料税の納税義務者は、前条の通知書により通知を受けた場合には、当該通知書に係る不足税額（更正により増加した税額又は決定による税額をいう。）及び当該不足税額に対する延滞金額又は過少申告加算金額、不申告加算金額若しくは重加算金額を当該通知書に記載された納期限までに納付書によって納付しなければならない。

(県税事務所の長に対する知事の権限の委任の特例等)

第13条 核燃料税の賦課徴収に係る佐賀県税条例の規定の適用については、同条例第3条第1号中「固定資産税」とあるのは「固定資産税
核燃料税」と

と、同条例第5条第2項の表中「狩猟税」とあるのは「狩猟税
核燃料税」と、同条例第9条中「この条例」とあるのは「この条例又は佐賀

県核燃料税条例（平成25年佐賀県条例第49号）」と、同条例第9条の2第1項中「この条例」とあるのは「この条例若しくは佐賀県核燃料税条例」とする。

（補則）

第14条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、法第259条第1項の規定による総務大臣の同意を得た日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

（適用区分）

2 この条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後における第4条第1項第1号の発電用原子炉への核燃料の挿入又は同項第2号の発電用原子炉を設置して行う発電事業について適用する。ただし、施行日前に発電用原子炉に挿入された核燃料の施行日以後における発電用原子炉への核燃料の挿入については、適用しない。

（この条例の施行に伴う課税期間の特例）

3 施行日の属する課税期間の始期は、第5条第1項の規定にかかわらず、施行日とする。

（この条例の失効）

4 この条例は、施行日から起算して5年を経過した日にその効力を失う。

5 この条例は、施行日からこの条例の失効の日（以下「失効日」という。）の前日までの期間における発電用原子炉への核燃料の挿入又は発電用原子炉を設置して行う発電事業について課した、又は課すべきであった核燃料税については、前項の規定にかかわらず、失効日以後においても、なおその効力を有する。

（この条例の失効に伴う課税期間の特例）

6 失効日前の最後の課税期間の終期は、第5条第1項の規定にかかわらず、失効日の属する月の前月の末日とする。